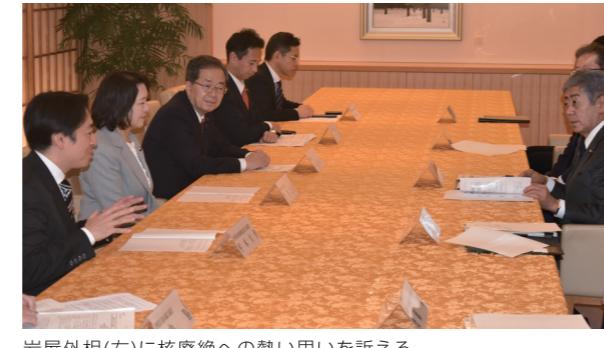


//日本が核保有国と非核保有国の「橋渡し」役に

2024年のノーベル平和賞を日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)が受賞するなど、核兵器のない世界を求める機運が高まっています。

11月28日、斎藤鉄夫代表とともに公明党核廃絶推進委員会として、岩屋毅外務大臣に会い、本年3月に開催される核兵器禁止条約締約国会議に日本政府がオブザーバー参加し、核保有国と非保有国の橋渡し役を担うよう求める「被爆80年を目前にした緊急要請」を提言しました。

世界の動向を見ると、ロシアが核ドクトリンを見直し、その使用基準を緩和するなど、核兵器が明日にでも使われるかもしれない危機的状況にあります。唯一の戦争被爆国である日本が、今こそ積極的な役割を果たすべきとの熱い思いを聞いて頂きました。



岩屋外相(右)に核廃絶への熱い思いを訴える

//再エネ導入の拡大と徹底した省エネを



石破首相(中央右)に脱炭素電源の拡充などを要望

12月13日、公明党総合エネルギー対策本部と私が部会長を務める経済産業部会で、石破茂首相に会い、國の中長期的なエネルギー政策の指針となる第7次「エネルギー基本計画」の策定に向けた提言を手渡しました。

私は、①日本経済を牽引するデジタル投資に不可欠な脱炭素電源の拡充、②福島が挑む再生可能エネルギー導入の加速化支援を石破首相に語りました。

石破首相は、「特定の電源に過度に依存しないようにしていかなければなりません」と応じました。

//「防災立国」を目指し、事前防災の体制強化へ



石破首相(左)が目指す「防災立国」の姿を質す

12月17日、2024年度補正予算に関する参院予算委員会の集中審議で質問に立ちました。能登半島地震から1年。政府は「避難所環境の抜本的な改善」を掲げ、トイレカーなどの登録制度の創設や、資機材・物資の分散備蓄など、防災体制の強化に22億円の補正予算を計上。そして2026年に「防災庁」を設置する方針を打ち出しています。

石破首相が目指す「防災立国」の姿を質すとともに、①都道府県を軸にした広域連携体制の整備、②事前防災、発災時、復旧・復興の各ステージの知見の集積・活用、③防災分野での国際貢献を一層進めよう、強く主張しました。

PROFILE

1974年長野県生まれ。東京都出身。東京大学法学部卒。IESEビジネススクール経営学修士(MBA)。米シティバンクを経て、戦略系コンサルティング会社で企業再生や海外市場戦略の策定などに従事。2013年の初当選以降、党青年委員長、同広報委員長、復興副大臣等を歴任。参議院議員2期。現在、党政調副会長、経済産業部会長。

ホームページ
<https://hiraki.komeinet.com/>



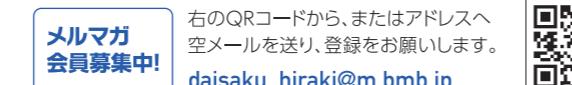
X(旧ツイッター)
https://x.com/Hiraku_Daisaku



Youtube
<https://www.youtube.com/@hirakichannel>



メルマガ
会員募集中!
daisaku_hiraki@m.bmb.jp



参議院議員

平木だいさく
NEWS | 2025年
新春号

HIRAKI DAISAKU NEWS

発行日:2025年1月 発行元:公明党参議院比例区第3総支部 千葉県船橋市湊町1-7-4 B号室



変革の時、勝負の時。

常に前向きであること。自分の創り出す「価値」に徹底的にこだわること。

そして、自分の意見が異なる時はそれを相手に伝えることは「義務」であること。

国際的な経営コンサルティング会社で活躍し、現在は人事院総裁を務める川本裕子さんが自らに課す行動規範です。

政権を奪還した翌年、平成25年の参院選で初当選した私にとって、昨年の総選挙は初めて経験する大きな敗北でした。

党をどう再生するのか。そして、少数与党となった政権をどう建て直すのか。

堂々巡りの選挙総括と議論を続ける中で、この言葉に出会い、一条の光を見た気がしました。

川本さんの出世作は、2000年に発表した『銀行収益革命』です。

当時、不良債権処理に苦しむ金融機関の経営を詳細に分析した上で、「銀行は変革なしには逃げ切れないところまで追い込まれている」と指摘した点は、そのまま現在のわが党や政治が置かれた状況にもあてはまりそうです。

「変わるという『意思』さえあれば未来は明るい」という励ましとともに、「存在価値を示し続けなければ、組織は滅びます」との言葉も胸に深く刻まなくてはなりません。

本年は、本気で変わる姿をお見せする年。

そして夏には、東京都議会議員選挙、更には私自身が3期目に挑む参議院通常選挙へと続く勝負の年もあります。

真の再生は勝ってこそ。
歴史をつくる一年にしてまいります。

参議院議員
平木大作

希望の未来へ、経済を再始動。

女性・若者の活躍を後押し

新時代の扉を開く鍵は女性の力との思いで、共働き・共育ての定着へ育休給付の拡充を主導。2025年度から給付金額は育休前の手取り“実質10割”に。党青年委員長時代には、返済不要の給付型奨学金の本格導入を実現。

デジタル技術を生かし未来を拓く

コロナ禍でオンライン診療を推進。復興副大臣として被災地に通い、廃炉・汚染水対策、新エネルギー・医療・農業分野等でもデジタル技術を生かした政策を展開。産業構造の転換と学び直しできる社会の構築に情熱を燃やす。